

特別企画：2020年の景気見通しに対する東北6県企業の意識調査

2020年見通し、「悪化」と見込む企業は38.6%

～ 懸念材料は「人手不足」がトップ、米中貿易摩擦関連が増加 ～

はじめに

2019年12月9日に発表された7-9月期の実質GDP成長率2次速報は、前期(4～6月期)比0.4%増(年率換算で1.8%増)となり、4四半期連続でプラスの成長となった。省力化投資などの設備投資や公共工事、五輪関連の建設需要などに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も好影響を与えた。しかし、東北においては、福島、宮城を中心に台風19号による被災の影響が未だ尾を引いているほか、復興需要の収束、人手不足の深刻化などの懸念材料も多く、業種や地域で景況感に格差が生じている。

帝国データバンク仙台支店は、2019年の景気動向および2020年の景気見通しに対する東北6県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2019年11月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2019年11月18日～30日、調査対象は1491社で、有効回答企業数は653社(回答率43.8%)。

調査結果（要旨）

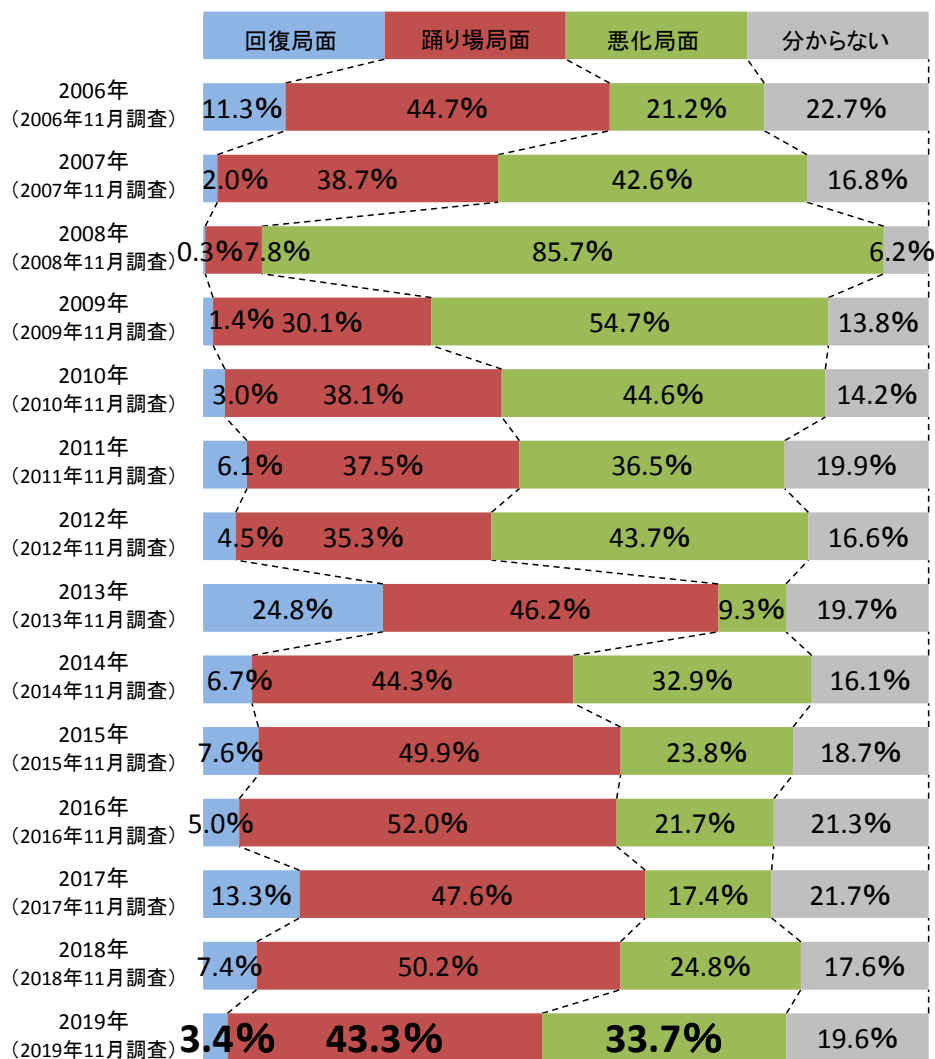
1. 2019年の景気動向、「回復」局面だったと判断する企業は3.4%のみとなり、前回調査(2018年11月)から4.0ポイント減少し、2年連続で1ケタ台に。「悪化」局面は33.7%と前回から8.9ポイント増加、「踊り場」局面は43.3%
2. 2020年の景気見通し、「回復」を見込む企業は5.1%、2019年見通し(2018年11月調査)から0.5ポイント増とほぼ横ばいで、2年連続の1ケタ台に。「悪化」局面も38.6%と前回から0.6ポイント減とほぼ横ばいで、「踊り場」局面は30.3%と前回から3.7ポイント減少
3. 2020年景気への懸念材料、「人手不足」(55.9%、前回調査比0.3ポイント増)が最多。2位は「原油・素材価格(上昇)」(32.6%、同23.5ポイント減)、3位は「中国経済」(26.5%、同13.8ポイント増)となった。「人手不足」が前回に引き続き5割を超えるほか、「中国経済」「米国経済」など米中貿易摩擦関連の増加が目立つ
4. 景気回復のために必要な政策、「人手不足の解消」「所得の増加」「公共事業費の増額」がトップ3。前回14位の「災害対策」は11.8ポイント上げ6位に

1. 2019年の景気動向、「悪化」局面5年ぶりに3割台に

2019年の景気動向について尋ねたところ、「回復」局面であったと回答した企業は3.4%のみとなり、2018年の景気動向（2018年11月調査）と比較すると4.0ポイント減少し、2年連続で1ケタ台となった。他方、「悪化」局面とした企業は33.7%と5年ぶりの3割台となり、2018年調査の24.8%から8.9ポイント増加した。「踊り場」局面とする企業は43.3%となり、前回調査比で6.9ポイント減少した。

「悪化」局面とした企業からは、「米中貿易摩擦の影響など、外需に頼る製造業の生産活動が低迷している」（機械器具卸、宮城県）や「パートの時給単価の高騰が経営に大きなダメージを与えている」（専門商品小売業、宮城県）、「消費税増税や台風被害等の影響が出ている」（自動車小売、福島県）などの声があり、米中貿易摩擦、人手不足、消費税増税などが景気悪化の要因とする企業が多かった。

景気動向の推移(2006年～2019年)

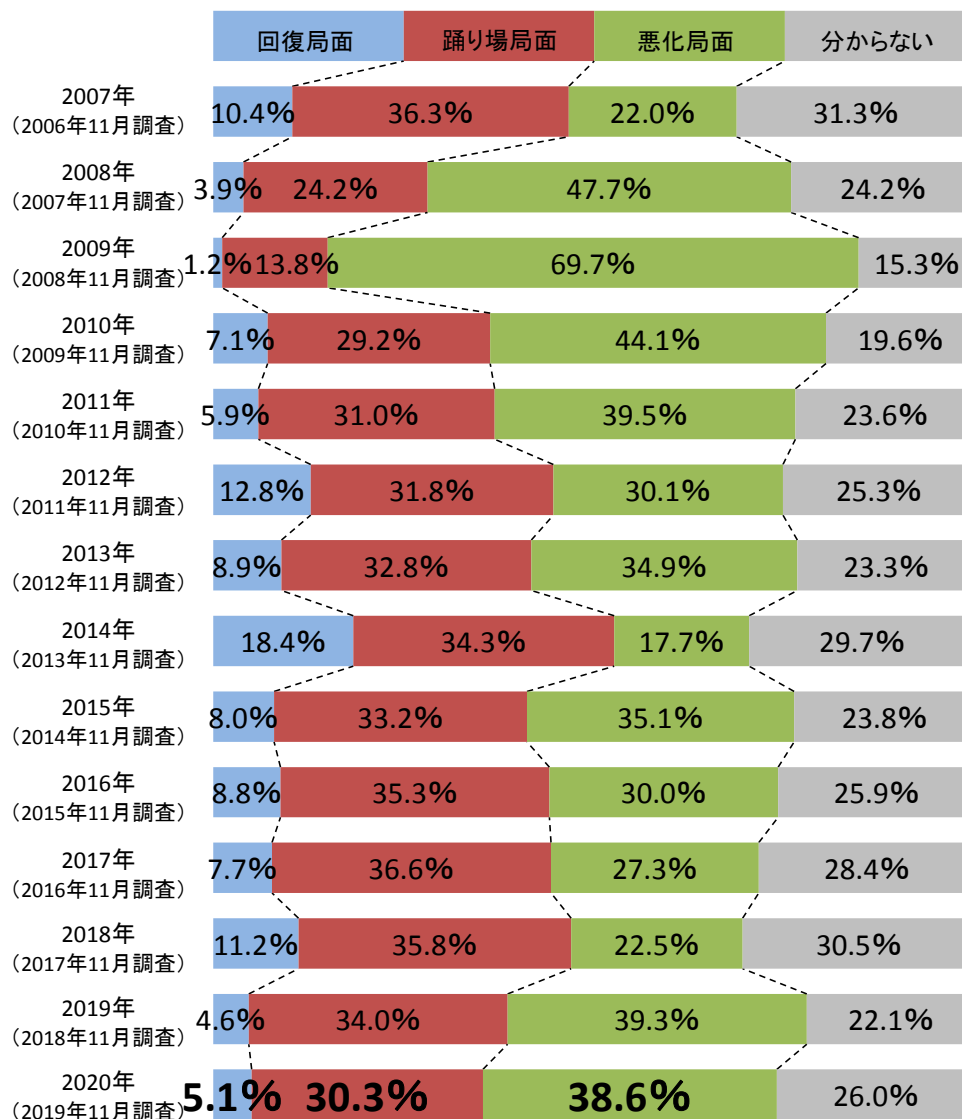


2. 2020年の景気見通し、「悪化」局面が2年連続約4割

2020年の景気について、「回復」局面にあると見込む企業は5.1%で、2019年の景気見通し(2018年11月調査)から0.5ポイント増加したものの、2年連続で1ケタ台となった。他方、「悪化」局面にあると見込む企業は38.6%で、2019年の景気見通しより僅か0.7ポイント減少の横ばいとなったが、2年連続で約4割を占めた。

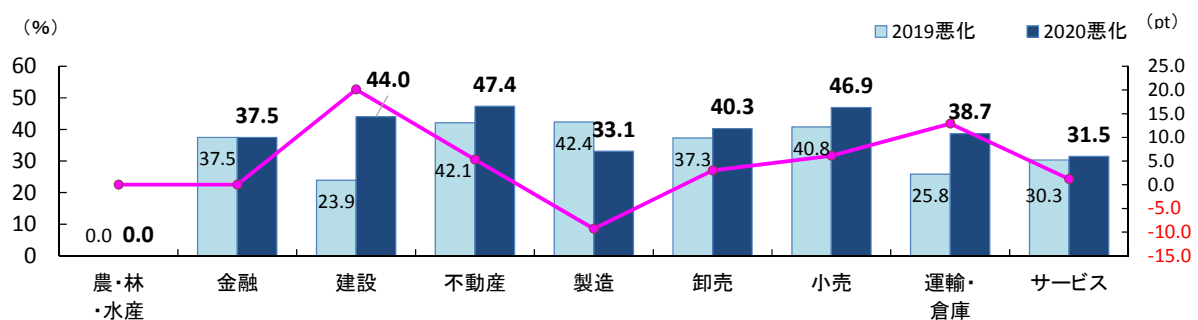
「悪化」局面とする企業からは、「オリンピック関連で一時的に良くなるが、終了とともに反動で悪くなる」(建設、岩手県)や「若年層の購買減少が影響してくる」(繊維関連卸売、山形県)など、オリンピック終了後の景気落ち込みや消費低迷などが景気悪化の要因とする声があがった。

景気見通しの推移(2007年～2019年)



「悪化」局面を見込む企業を業界別にみると、『不動産』が47.4%でトップ。次いで『小売』（46.9%）、『建設』（44.0%）、『卸売』（40.3%）と4割台が続いた。また、本調査で2019年の景気を「悪化」局面とした企業の割合と、2020年の景気を「悪化」局面と見込む企業の割合を比較すると、『建設』や『運輸・倉庫』で10ポイント以上の増加がみられた。消費税増税の影響が大きい業界が悪化を見込み、復興需要やオリンピック需要の収束加速を懸念している業界が、2019年と比較してより2020年の景気が悪化すると認識している。

2020年の景気を「悪化」と見込む割合～業界別～



※折れ線は、2020年の景気を「悪化」と見込む企業の割合から2019年の景気を「悪化」とした企業の割合を引いた値

3. 2020年景気への懸念材料、「人手不足」がトップ、米中関連が増加

2020年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が55.9%（3つまでの複数回答、以下同）で、前回調査（2018年11月）に比べて0.3ポイント増の横ばいとなり、最も高かった。次いで、「原油・素材価格（上昇）」が32.6%で同23.5ポイント減少、「中国経済」が26.5%で同13.8ポイント増加した。「人手不足」がほかを大きく引き離しており、深刻な状況が垣間見える。

「中国経済」「米国経済」「貿易摩擦の激化」や「地政学リスク」といった米中貿易摩擦に関連する項目や不安定な海外情勢が上位にランクされており、外需のリスクを認識している企業が増えている。

2020年の懸念材料 （上位10項目、3つまでの複数回答）

		（%）	
		2019年11月調査	2018年11月調査
1	人手不足	55.9	55.6 (3)
2	原油・素材価格(上昇)	↓ 32.6	56.1 (2)
3	中国経済	↑ 26.5	12.7 (5)
4	消費税制	↓ 24.2	57.5 (1)
5	米国経済	17.2	13.6 (4)
6	貿易摩擦の激化	↑ 17.0	11.1 (7)
7	雇用(悪化)	15.3	11.5 (6)
8	所得(減少)	↑ 11.3	5.8 (10)
9	地政学リスク	↑ 11.0	3.5 (16)
10	株価(下落)	6.3	7.5 (8)

注1：以下、「為替(円高)」(6.1%)、「物価下落(デフレ)」(5.8%)、「金融市場の混乱」(5.4%)、「政局」(5.2%)、「金利(上昇)」(4%)、「法人税制」(4%)、「物価上昇(インフレ)」(3.2%)、「為替(円安)」(3.1%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.8%)、「訪日観光客数の減少」(2.5%)、「欧州経済」(1.8%)、「その他」(4.6%)

注2：矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3：カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4：2019年11月調査の母数は有効回答企業653社。2018年11月調査は624社

4. 必要な政策、「人手不足の解消」「所得の増加」「公共事業費の増額」がトップ3

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が43.5%（複数回答、以下同）で4割強を占め最多となった。次いで「所得の増加」が前回調査より4.8ポイント増の32.8%、「公共事業費の増額」が31.5%と続いた。

前回2位だった「雇用対策」は、同5.3ポイントの減少となり、5位に順位を下げた一方、台風19号の被害が深刻だったことなどから、「災害対策」が11.8ポイントの大幅増加で、14位から6位へと順位を大きく上げた。水害、土砂災害、噴火など近年多発する自然対策への強い危機感が表れた。

今後の景気回復に必要な政策 (上位10項目、複数回答)

		(%)	
		2019年11月調査	2018年11月調査
1	人手不足の解消	43.5	47.4 (1)
2	所得の増加	32.8	28.0 (6)
3	公共事業費の増額	31.5	30.9 (5)
4	個人消費の拡大策	31.4	31.1 (4)
5	雇用対策	↓ 27.4	32.7 (2)
6	災害対策	↑ 25.4	13.6 (14)
7	年金問題の解決(将来不安の解消)	25.1	23.6 (9)
8	災害復興(地震は除く)	24.8	-
9	法人向け減税	24.0	25.6 (7)
10	個人向け減税	23.9	25.3 (8)

注1: 以下、「地方創生」(21.7%)、「貿易摩擦の緩和」(18.1%)、「設備投資の拡大策」(16.4%)、「規制緩和」(16.2%)、「介護問題の解決(老人福祉、介護離職など)」(16.1%)、「震災(地震にともなう災害)復興」(15.6%)、「出産・子育て支援」(15.5%)、「高齢者登用」(14.9%)、「地方への税源移譲」(12.6%)、「財政再建」(10.7%)、「消費税率引き上げへの対策」(10.7%)、「外国人材の拡大」(8.9%)、「原発事故の収束」(8.4%)、「女性登用」(7.8%)、「物価(デフレ)対策」(7.4%)、「個人向け手当の創設」(7%)、「自由貿易圏の拡大(EPA、FTA、TAG、RCEPなど)」(6.6%)、「環境関連の優遇策(補助金など)」(6.1%)、「金融緩和政策」(6.1%)、「研究開発の促進税制」(6%)、「その他」(2.9%)

注2: 矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4: 2019年11月調査の母数は有効回答企業653社。2018年11月調査は624社

まとめ

2019年の景気は、「回復」局面と考える企業が2年連続で1ケタ台に減少した一方、「悪化」局面とする企業が5年ぶりに3割に増加するなど、復興需要の収束や消費低迷、人手不足などを背景に厳しさが増した1年だったと言えよう。さらに、2020年の景気を「悪化」局面と見込む企業が約4割に達しており、消費税増税後の更なる消費低迷や人手不足に伴う経費増などから、厳しい見方を強めている企業が増えていることがうかがえる。

2020年の景気の懸念材料として「人手不足」をあげる企業が55.9%に達した。前回同様に5割強の企業で悪材料ととらえており、引き続き、景気を押し下げる筆頭とみられる。また、「中国経済」や「米国経済」の動向を懸念する企業も増加しており、米中の貿易摩擦をはじめとする海外の経済動向が大きな焦点となつてこよう。

今後の景気に必要な政策として、多くの企業で「人手不足の解消」をあげていた。2年連続で必要な政策のトップとなり、企業は政府に対し深刻化する人手不足の解消を強く求めている様子が見える。さらに、多くの企業で企業活動の停滞を招くなどの大きな影響を与えていた自然災害に対する政策も重視している。

今後、減速しつつある経済を再び上向かせるためには、政府は人手不足の解消や海外経済のリスクに対応した政策を進めるとともに、災害対策に資する政策を進めることが重要となろう。

〈参考〉：2020年の景気見通し～規模別・業種別・従業員別・県別～

(構成比%、カッコ内社数)

		回復局面		踊り場局面		悪化局面		分からない		合計	
全体		6.8	(688)	32.8	(3,291)	37.2	(3,736)	23.2	(2,331)	100.0	(10,046)
東北		5.1	(33)	30.3	(198)	38.6	(252)	26.0	(170)	100.0	(653)
大企業		7.1	(7)	34.3	(34)	33.3	(33)	25.3	(25)	100.0	(99)
中小企業		4.7	(26)	29.6	(164)	39.5	(219)	26.2	(145)	100.0	(554)
小規模企業		2.2	(4)	29.5	(54)	42.6	(78)	25.7	(47)	100.0	(183)
農・林・水産		0.0	(0)	16.7	(1)	0.0	(0)	83.3	(5)	100.0	(6)
金融		0.0	(0)	37.5	(3)	37.5	(3)	25.0	(2)	100.0	(8)
建設		3.8	(6)	33.3	(53)	44.0	(70)	18.9	(30)	100.0	(159)
不動産		0.0	(0)	15.8	(3)	47.4	(9)	36.8	(7)	100.0	(19)
製造		7.3	(11)	34.4	(52)	33.1	(50)	25.2	(38)	100.0	(151)
卸売		4.5	(6)	26.1	(35)	40.3	(54)	29.1	(39)	100.0	(134)
小売		6.1	(3)	22.4	(11)	46.9	(23)	24.5	(12)	100.0	(49)
運輸・倉庫		3.2	(1)	29.0	(9)	38.7	(12)	29.0	(9)	100.0	(31)
サービス		6.7	(6)	30.3	(27)	31.5	(28)	31.5	(28)	100.0	(89)
その他		0.0	(0)	57.1	(4)	42.9	(3)	0.0	(0)	100.0	(7)
従業員数別	5人以下	2.6	(2)	23.4	(18)	37.7	(29)	36.4	(28)	100.0	(77)
	6～20人	3.7	(7)	31.1	(59)	43.2	(82)	22.1	(42)	100.0	(190)
	21～50人	4.9	(8)	27.8	(45)	40.7	(66)	26.5	(43)	100.0	(162)
	51～100人	8.7	(11)	29.4	(37)	31.7	(40)	30.2	(38)	100.0	(126)
	101～300人	6.8	(5)	37.0	(27)	38.4	(28)	17.8	(13)	100.0	(73)
	301～1,000人	0.0	(0)	45.5	(10)	27.3	(6)	27.3	(6)	100.0	(22)
	1,000人超	0.0	(0)	66.7	(2)	33.3	(1)	0.0	(0)	100.0	(3)
青森		4.8	(4)	28.6	(24)	32.1	(27)	34.5	(29)	100.0	(84)
岩手		3.4	(3)	29.2	(26)	42.7	(38)	24.7	(22)	100.0	(89)
宮城		7.4	(12)	30.1	(49)	38.0	(62)	24.5	(40)	100.0	(163)
秋田		2.9	(2)	35.7	(25)	31.4	(22)	30.0	(21)	100.0	(70)
山形		4.8	(6)	29.8	(37)	40.3	(50)	25.0	(31)	100.0	(124)
福島		4.9	(6)	30.1	(37)	43.1	(53)	22.0	(27)	100.0	(123)

注1：網掛けは、ブロック以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万46社。東北は653社

※企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野

TEL 022-221-3480 FAX 022-265-5060

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。